

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

7

人事課

補助金の名称 (規則・要綱名)	自主研究グループ活動助成補助金		
	西尾市職員研修補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	職員自主研究グループ活動費補助自主研究グループ(5グループ)		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	88,763円	150,000円	150,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H16	終了年度(予定) H30
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2017/03/03受理)
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	1グループ30,000円(飲食費は除く)	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	人材育成の中心となる研修は職場研修と自己啓発であり、自主研究グループ活動は自己啓発の主たるものである。活動時間も業務外であり、自己啓発を行う環境づくりに最適である。多人数参加により、相互啓発の研修効果が期待できる。H18から幹部職員への活動報告を実施している。また、「西尾市人材育成基本方針」で自己啓発環境を整備するとともに積極的に支援することとしている。		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

7

人事課

補助金の名称 (規則・要綱名)	自主研究グループ活動助成補助金 西尾市職員研修補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	
	項による分類	
	施策内容による分類	
②市長マニフェスト	職員の能力を伸ばすための研修を充実させ、市民にとってより満足度の高い市役所を目指します。	
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	予算の範囲内として、年間5グループ(1グループ市職員5人以上で構成)の活動を目標とする。なお、自己啓発活動を促すことにより、個々の自己研鑽意欲の醸成を図ることができると考える。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	年間5グループを達成している。(H29/5グループ、H30/4グループ)	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	目標達成
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	直接は自主研究グループメンバー(市職員)だが、市行政について調査研究することは、間接的に市民の利益に繋がっている。	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	自主研究グループ(団体)	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	人材育成の中心となる研修は職場研修と自己啓発であり、自主研究グループ活動は自己啓発の主たるものである。また、「西尾市人材育成基本方針」において、「自己啓発環境を整備するとともに積極的に支援する」ことになっており、市行政に関する事項について調査研究することは、巡って市民の利益につながることから、補助効果は高いものと考ええる。なお、市長公約として「市民にとって満足度の高い市役所を目指す」とあり、まさしく本件は公約達成のための事業であると言える。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	自主研究活動に必要な研究活動費(食糧費は除く)について、活動実績報告書と領収書等の提出を求め、提出書類の審査をしている。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成30年04月02日
	改定年月日(最終)	

補助金見直し基準補足調査票 (第5次実行計画)

7

人事課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	88,763円	111,361円	150,000円	
	補助件数	3件	5件		
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源			
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	C	C	C	C	C

評価結果	補助金等検討委員会	補助金検討委員会からのコメント
	見直し	先行的にグループが学習し最終的には全職員に反映するなどの仕組みを構築するためにも補助金ではなく、研修として予算化すべきである。

補助金等検討委員会の主な意見

望まれる公務員像を目指す研修があり、評価できると思う。
もっと活発になるように知恵を出してほしい。

素晴らしい研究をしているグループもあるので、広報やホームページ等で公表してほしい。

教育にお金をかけることは良いが、補助金は出す人と受ける人が別の人であるべき性質のため、市の職員が市から受け取ることは、補助金としてはそぐわないと思う。

民間病院などでは研究に支援する制度があるため、市民病院の職員スキルアップのものは、市民病院で予算化して行うべきものではないか。

リーサス(経済産業省等が提供する地域経済分析システム)を活用するなど良いグループが見受けられるため、職員が自主的に勉強していることを市民に周知することが必要ではないか。

補助対象グループ数を限定せず、研究内容によって補助金額を変更するなどの検討が必要ではないか。

自主研究は、業務に直結するようなものであるべきであり、リーサスは自主研究だけで終わるものでなく職員全員が学ぶべきである。